



第3回官民合同会議
阪神・淡路から災害情報の共有・利活用は
どう変わったか？
-西日本豪雨、北海道胆振東部地震の対応をふまえて-

総括

国立研究開発法人 防災科学技術研究所
総合防災情報センター

白田 裕一郎



討論の視点

SIP4D

● 討論の視点

- ◆ 行政界を超える広域災害に対して、都道府県は今、何をしているか、何が課題か？

● 討論の視点

- ◆ 都道府県と市町村の関係、都道府県と国の関係はどうあるべきか？

● 討論の視点

- ◆ 情報の共有・利活用はどうあるべきか？

● 対策状況

- デジタル地図での情報収集、状況把握への方向性
- 技術はますます進展してきている

● 課題

- 災害対応をまとめて行う場所がない、狭い
 - ◆ 結果、各部署がバラバラで活動するので情報共有しづらい
- 自治体の限界
 - ◆ 普段からやっていないことはできない
 - ◆ 防災科研やISUTのことを知らない
- 「人」の課題
 - ◆ 人が少ない、人が変わる、支援へ対応する余裕がない
 - ◆ 人の本質は変わっていない
 - ◆ 広報（外部からの問い合わせ対応）にエネルギーを割かれている
 - ◆ 能力は高い、「経験」を積み重ねていける
 - 被災していないときに災害対応現場に行って「イメージ」を持つ
 - ◆ 初めての職員、支援の職員でも「こう回せばよい」という「標準作業手順（SOP）」を経験者の協働で作れないか？
 - 情報共有・利活用の5つの要素：ガバナンス（組織関係）/ 技術 / SOP / 訓練 / 実践

● 課題

- 地図に情報を落とし込むには、地元の知識が必要
- 災害対応に必要な情報は被災現場にある、これをどう共有するか
- 法律の問題
 - ◆ 激甚災害に適用されるか、そのための対応にも人のリソースが使われる
- 被災職員の対応の限界
 - ◆ ISUTはそれを支援

● ISUT

- 自治体でできない対応だったため役立った
- 国の支援がない（ISUTが来ない）レベルでも、ISUTのようなチームが必要
 - ◆ 地方ブロックISUT、都道府県ISUTもあるべきでは
- ISUTは市区町村までは直接支援できず、都道府県マターになっている点が課題

● 課題

- 普段から使っていないものは使えない 災害情報システムは普段から使わない
- SNS (Twitter等) は有効、ICT技術は進んできているが... 「利活用」する側 (例えば都道府県職員) が利活用できる形にならないと使えない
- 進んでいるがゆえに、自治体への責任追及の聲が高まる危険性
- 管理のためだけに使われる情報なら入れられない、情報を入れる人へのメリットが必要
- 操作性の向上が必要
- みんなが同じものを見ることができる状況が必要

● 対策

- システムは「職員の手を介さずに状況把握が可能なもの」が理想
- 使えるデータを吐き出す仕組みを社会的合意が必要
- SNS等での不確定情報はある程度許容する仕組みで進めるべき
- みんなが情報でつながる仕組み...SIP4Dはさらに頑張ります